

TOPに聞く

井森工業株式会社／柳井支部

得意分野を生かして海外市場へ進出を

柳井市に本社を置き、東京・広島・福岡など県内外にも拠点を持つ井森工業株式会社。得意分野である海上地盤改良工事の海外市場への可能性を探るため、建設業振興基金の「新分野進出モデル構築支援事業」に応募し、採択されました。こうした新しい取り組みや社会貢献について、同社の井森浩視社長にお話を聞きました。



井森 浩視

Hiroshi Imori
井森工業株式会社
代表取締役社長

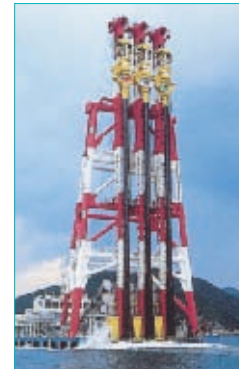
■台風14号の錦川水害で ボランティア活動を いち早く展開

昨年の秋の台風14号による錦川流域の大水害の際、いち早く災害現場へ。流域の住宅などに浸水した川の水をポンプで排水したり、泥をかき出したり、懸命なボランティア活動の結果、被災者の皆さんから迅速な対応に感謝の声があがったようです。

「去年の夏、柳井は水害を経験し、痛みを味わっていましたからね。台風14号のときは本社からだけでなく、広島・大竹・岩国の出先機関からも災害現場へ駆け付けました。地方の業者は普段から管轄の道路などを見守っており、何かあればすぐ飛んでいく習慣が身に付いています。そうしたことは地域に密着した地方の業者だからできること。普段お世話になっている地域の皆さんへ貢献したいという思いは、同業各社の皆さん、きつとお持ちだと思います。」

井森工業は昭和2年に土木工事請負業として創業。それから数年後には建築や港湾工事も手掛けるようになり、民需主体の建築部門、

官公需主体の土木・港湾部門が補充し合っており、安定した業績を築いてきました。



地盤改良船（SCP船）

中でも企業競争力の中核を成しているのがケーソン・ソックとサンド・コンパクション・パイル（SCP）工事に必要な3隻の大型海上地盤改良作業船（SCP船）です。「港湾土木部門への進出は、父が昭和12年に起重機船と石船を導入したことに始まり、57年には海上地盤改良事業に進出。58年には西日本で最大規模のケーソン・ソックを完成。平成5年から8年にかけて大型SCP船を3隻団建造。3隻目は、関西の港湾建設会社3社と共同で建造し運営しています。」

そのほか提携のネットワークは今、沖縄の建設会社との技術協力や広島県の若手経営者グループとの有料老人ホーム事業の展開など、さまざまな形で広がっています。提携するときは自分だけ得をしてやろうといった考えではうまくいきませんし、長続きしません。互いに得意分野を持ち寄ることで相乗効果を生み出し、自分も相手も

お客様にも満足していただく『三方一両得』が、提携の基本。私はそう考えます。」と井森社長。平成8年には韓国会社とも技術提携し、14年には韓国大山港の築造工事という初の海外工事を受注。この経験を生かして自社の経営資源を海外でさらに活用しようと、建設業振興基金の「平成16年度新分野進出モデル構築支援事業」に応募したところ、審査の結果、見事採択。ベトナム国営の建設会社と調査協力の業務提携を結ぶことができ、ベトナムでのSCPや海上ケーソン等の事業展開の可能性調査を実施しました。「自社の経営資源の活用とあわせて、東南アジアの経済発展のお役に立てるならば、こんなに嬉しいことはありません。また、これは父・今助の東京・シンガポール・ペナン島進出へ向けた夢の実現なのです。」

ところで近年、様々な企業でその倫理感を問われる問題が発生しています。そんな中、平成18年は「危機管理の徹底」に取り組みたいと井森社長は語ります。「トラブルはどんな些細なことでもだぶつても報告・連絡・相談し、緊急時は時間を問わず直接担当役員に速やかに連絡すること。さらに創意工夫と改善も1人ひとりに呼びかけ、これまで以上に強固な体制作りを進めます。」

井森工業株式会社 会社概要

創設 昭和2年3月
立 昭25年1月
資 1億円
代 代表取締役社長 井森 浩視
表 193名
業 総合建設業、土木・港湾、建築工事業、地盤改良、
営 ケーソンその他コンクリート製品製造業
内 〒742-8608 柳井市伊保庄4907番地
本 TEL0820-22-1500
社



お年寄りも若者も生き生きと暮らす活気ある町に



迫田 一弥

Kazuya Sakota
白木産業株式会社
代表取締役社長

白木産業株式会社 会社概要

創設 昭和23年12月
本表業 昭和37年12月
代資代 2000万円
業代 代表取締役社長 迫田一弥
本業 33名
内容 総合建設業
社 〒742-2924
大島郡周防大島町外入
TEL.0820-78-1230



周りを海、内は山の自然に囲まれた周防大島。この美しい島が抱える問題は住民の高齢化。島の将来を見過えて「介護住宅事業」に取り組み建設会社がありまして。周防大島での建設業の現状と、会社の取り組みについて、白木産業株式会社 代表取締役社長 迫田一弥さんにお伺いしました。

■海と山の自然に 囲まれる周防大島

白木産業株式会社は、昭和37年に創業し今年で49年目。土木建設業を中心に仕事を扱ってきました。

周防大島は周りは海に囲まれ、内陸は山が多い地形。美しい自然を有する反面、このような土地の状況から、台風時のがけ崩れなど、自然災害の多い町です。「建設業の仕事は、災害の復興工事が大半になっ

ています。住民の生活を支えることができるように、災害時にはすぐ対応できるように態勢を整えています。その一方で、家の設計、施工などその他の建設業は、現在低迷期を迎えており、また、近年の市町村合併などにより、建設業界の財政は苦しくなっているのが現状です。」

■目指すは 老人が自立できる部屋

そこで、現在我が社が力を入れているのは「介護住宅事業」です。日本において、高齢化が進み、高齢者の生活補助は大きな問題になっています。大島も例外ではなく、今後ますます高齢化が進むと予想されます。島の将来を考えたとき、

住民にとっても介護は身近な問題になってくる。地域の企業として、地域で必要とされる事業をしたいと考え、介護住宅事業に取り組みれたそうです。目指すは「老人が自立できる部屋」です。

年をとって生活に不便が生じるようになって、自分で生活できないということテーマにし、バリアフリー、オール電化、乾燥機などの設備を設置することで、お年寄りが暮らしやすい住宅を考えました。老人ホームとの違いは、建物に食堂は設置してありますが、自炊ができること。また介護のヘルパーさんが常勤していますが、希望しない限り、自分の力で生活できる体制をとっていることです。

介護住宅の実現の第一歩は10年前。迫田社長自身が介護制度についての勉強を始められました。介護制度の先進国であるイギリスやカナダなどの制度を学び、5年前に介護認定を取得されました。

そして、今年の4月には「しらき村」を開設。現在11人の住居者が生活しています。「今後はこのような施設を増やし、さらにお年寄りに暮らしやすい住宅を考え、生活のサポートをしていきたいと考



『小規模多機能しらき村』

介護住宅によって高齢者が自立し、元気になる。働く若者によって町が活気づく。周防大島を、お年寄りも若者も生き生きと暮らす活気ある町にするという迫田社長の試みは、着実に前に進んでいるようです。

■元気なお年寄りと 働く若者による活気ある町に

えています。5年前に介護保険制度が始まり、介護の重要性が見直されて来たといっても、介護先進国と比較すれば、日本はまだまだ劣っているのが現状です。介護住宅事業を通して、高齢者に対して我々ができることを探していきたいと考えています。」

住宅介護事業は、建設業と全く離れた仕事ではないと迫田社長はおっしゃいます。

「それは、根本に地域のためになる働きをしたいという想いがあるからです。周防大島では若者の仕事が少ないということも問題点の一つ。まずはこの介護住宅を地域に密着させ成功させることで、地域の雇用を増やし、若者が働く場を提供することに繋げることができたらと考えています。」